

# 中曽根康弘の中国観

——松村謙三・高碓達之助との交流を手がかりに——

横山 拓未

はじめに

- 1 中曽根康弘と松村謙三
  - 2 中曽根康弘と高碓達之助
- おわりに

はじめに

本稿の目的は、1982年11月から1987年11月にかけて内閣総理大臣を務めた中曽根康弘の中国観、対中国イメージについて、特に総理就任前までに注目して明らかにすることである<sup>1)</sup>。中曽根政権の対中政策を分析した先行研究においては、中曽根政権期の日中関係が靖国神社公式参拝問題や第2次教科書問題、藤尾正文相発言問題といった歴史認識問題が発生しつつも比較的良好であったとして、その要因を主に①中曽根と胡耀邦の間に信頼関係が構築されていたこと②日本から中国への第2次円借款などの経済援助があったこと③ソ連という日中間に共通する脅威が存在したこと、といった3点に求めている<sup>2)</sup>。

---

1) 先行研究においては、「中曽根」と「中曾根」の2通りの表記が見受けられるが、本稿では「中曽根」と統一する。

2) 服部龍二「中曽根・胡耀邦関係と歴史問題 1983-86年」(高原明生・服部龍

しかし、果たして政権期にのみ、その要因を見出すことは可能なのだろうか。対外政策の決定理論の1つである認識(心理)過程モデルによれば、政策決定者は特に危機的状況に直面し早急に決定を下さなければならない場合、複数の選択肢を秤にかけて頭の中でトレード・オフを行うといった合理的な選択よりも、自らの信条体系やイメージに基づきそれらに矛盾する情報は無視または軽視し、将来への希望的観測に依存して主観的に結論を下すことがあるという<sup>3)</sup>。

この認識(心理)過程モデルを中曽根政権に当てはめた場合、第1に対中政策の決定者は中曽根本人であったということがいえる。中曽根は外交について「国家の首脳同士の信頼関係」が基礎であり、「外交慣例や手続きを重要視しながら地位を確立するという、外務省経由の手続き主義」ではなく、首脳間の「人間関係が外交を決定するという明確な考えを持ってい」たと後年語っている<sup>4)</sup>。さらに外務省出身で首相秘書官を務めた長谷川和年によれば「中曽根総理がアメリカやアジアの主要国との外交を執り行って、アジア諸国一般については安倍外相にお任せ」するという棲み分けが行われていたという<sup>5)</sup>。また1983年1月の訪韓において、中曽根は訪韓に際しての対韓交渉を密使として瀬島龍三に極秘裏に依頼していたが、秘書官である長谷川ですら全く関知していなかったという、それほどに中曽根主導のトップダウン型の外交であった<sup>6)</sup>。つまりアジアの主要国である中国に対する外交政策は中曽根本人によるものであり、トップダウン型の外交を展開していたと考えられる。

第2に中曽根政権期の日中関係における危機的状況については靖国神社

---

二編『日中関係史 1972-2012』, 東京大学出版会, 2012年), 167~196頁。

3) 佐藤英夫『対外政策』(東京大学出版会, 1992年), 45~46頁。

4) 中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』(新潮社, 2012年), 329頁。

5) 長谷川和年『首相秘書官が語る中曽根外交の舞台裏』(朝日新聞出版社, 2014年), 143頁。

6) 同上, 127頁。

公式参拝問題や第2次教科書問題、藤尾正文相発言問題といった歴史認識についての問題が挙げられるが、1986年の公式参拝の中止、超法規的な教科書の修正、藤尾文相の罷免といずれも日本側の譲歩により解決が図られ、日中関係は窮極的な悪化を免れた。特に公式参拝の中止、藤尾の罷免は中曽根自身による決断であった。

これらを考えた場合、対中政策の政策決定者である中曽根は歴史認識問題という危機的状況において譲歩することで日中関係の窮極的な悪化を免れたが、この判断には総理就任前までに形成された中曽根の中国観がなんらかの影響を与えたと考えることは妥当であり、この中国観を明らかにすることは理論的な側面からも一定の意義があると考えられるのである。

本稿では中曽根の総理就任前までに形成された中国観を明らかにするにあたり、中曽根と日中国交正常化以前の日中関係に尽力しLT貿易の創設に携わった松村謙三、高碓達之助との交流に着目している。第1節では松村と中曽根の関係性について松村の秘書も務めた田川誠一の視点に着目しながらその詳細を明らかにし、さらに両者に共通する中国観についても考察を深めている。第2節においては中曽根と高碓の関係性について、1961年1月に中曽根が高碓と共にケネディの大統領就任式に参加するために訪米した際のエピソードや高碓が北京での具体的な交渉を行うなど尽力したLT貿易における輸銀融資を利用した中共向けプラント輸出を阻んだ「吉田書簡」に対する佐藤栄作政権運輸相としての中曽根の対応などを通して考察していく。

本稿ではオーラルヒストリーや回顧録、中曽根ら政治家本人による日記、書簡、雑誌への寄稿文、国会会議録、当時の新聞記事などを利用することで可能な限りの実証性を確保している。

中曽根の総理就任前までの中国観についての先行研究はほとんど存在しないが、神田豊隆「1980年代の冷戦と日本外交における二つの秩序観—中曽根政権の対中外交を軸として—」早稲田大学アジア太平洋研究センター『アジア太平洋討究』第19号（2013年1月）を挙げることができる。神田は

中曽根が政界入りして間もなく松村に私淑するようになり中国問題をめぐって強い影響を受けたと指摘しており、その根拠として中曽根が1960年代を通して繰り返し主張した「米中の『架け橋』」論が松村の持論であったことを挙げている。本稿は神田論文と比較して中曽根と松村の関係性について第三者でありかつ松村の秘書であった田川の視点に注目してより詳細を明らかにし、さらに中曽根と松村に共通する中国観について「米中の『架け橋』」論の他にも考察している。また本稿では中曽根と高碕の交流についても、松村との関係と同様に中曽根の中国観を形成する上で重要な要素であったとして明らかにしている。

## 1 中曽根康弘と松村謙三

### (1) 中曽根と松村の関係性について

松村謙三は現在の富山県南砺市出身の政治家である。早稲田大学政治経済学部を卒業後、報知新聞社に入社。父親の死を機に、富山県福光町に戻り福光町会議員や富山県会議員を務めた。そして1927年2月の第16回衆議院選挙に民政党から出馬し当選、農林大臣秘書官、農林参与官、農林政務次官などを務めた。戦後は東久邇宮内閣で厚生大臣、幣原喜重郎内閣で農林大臣を務めたが公職追放を受けて辞職。追放解除後は改進黨幹事長や鳩山一郎内閣での文部大臣などを務めた。その後は郭沫若や早稲田大学の後輩でもある廖承志との会談をきっかけに5度の訪中を行い、LT貿易の創設や新聞記者交換、貿易連絡事務所の相互設置などに尽力した<sup>7)</sup>。

松村の秘書を務めた田川誠一によれば、松村は派閥活動を嫌っており、松村派というよりも政治上の師匠と弟子といった関係の側近グループが存在したという。LT貿易後の覚書貿易（MT貿易）に尽力した古井喜美や川崎秀二、そして中曽根もそのグループの一人として位置づけることができ

---

7) 松村謙三『花好月圓』（青林書院新社、1978年）、322～337頁。

る。実際、中曽根は派閥としては河野派に所属していた<sup>8)</sup>。

松村が改進黨幹事長を務めていた頃、中曽根は川崎秀二、桜内義雄、園田直、稲葉修らと血気盛んな党内の「青年将校」として吉田内閣打倒を掲げて活発な国会活動をしていたが、田川は幹事長である松村と中曽根ら若手議員の関係性についてこう振り返っている<sup>9)</sup>。

松村氏は、元気の良すぎる“青年将校”の動きを、なだめる役に回っていたが、これら若手議員の反骨精神を高く評価し、その成長を楽しみに指導していた。

加えて松村は亡くなるまで中曽根を「“青年将校”のなかで一番かわいがって」たという<sup>10)</sup>。1955年の保守合同により自由民主党が誕生し、それぞれが各派に分散した後も松村は中曽根らと頻繁に連絡し、行動を共にしていた。例えば1956年12月7日の田川の日記によれば松村が文部大臣として実現させた日教組幹部らによる中国視察の報告を聞くために中曽根や、古井ら旧改進黨系の議員を集めて懇談会を開催している<sup>11)</sup>。

さらに松村と中曽根の交流は後年まで続いたようである。1960年代後半には賀屋興宣、灘尾弘吉らを中心としたアジア問題研究会（以下、A研）と宇都宮徳馬、松田竹千代らを中心としたアジア・アフリカ問題研究会（以下、AA研）が設立され、自民党内の中国問題に対する意見を二分した。AA研は、先に親台派の議員らによって設立されたA研が中国代表権問題における重要事項指定方式の支持、貿易や経済援助の自由主義国優先などの反共的な見解を明らかにし佐藤首相や党執行部に申入れたことに対抗し、中共

---

8) 田川誠一『松村謙三と中国』（読売新聞社、1972年）、129頁。

9) 同上、130頁。

10) 『田川誠一（元新自由クラブ代表、元自治大臣兼国家公安委員長）オーラル・ヒストリー〈下巻〉』（政策研究大学院大学、2001年）、117頁。

11) 田川（1972）、82～83頁。

の国連加盟や日中国交回復の促進を唱え、松村派や藤山派といった親中派が中心となって設立された<sup>12)</sup>。松村は藤山愛一郎と共にAA研の顧問に就任している。中曽根は後年「両方（A研とAA研）にははいていませんでした。インディペンデントだから。入らなくても発言権があったから誘われもしなかった」と振り返っているが<sup>13)</sup>、当時の新聞報道によれば中曽根自身もAA研の開催した中国問題公聴会へ参加している<sup>14)</sup>。またほとんどの派閥がA研とAA研の両者にまたがっていた一方で、主流派5派（佐藤派、岸/福田派、石井派、川嶋派、三木派）のうちAA研に加わった岸/福田派と石井派の議員は皆無であった。さらにA研の議員のうち63%が主流派で占められ、AA研の議員は77%が非主流派となっている<sup>15)</sup>。つまり主流派≒親台派、非主流（反主流）派≒親中派という構図ができていた。その他にも自党内には1968年に新政策懇話会や内外政局研究会といった中国問題についてAA研と類似の主張をする議員集団が設立されたが、どちらも松村派、藤山派の反主流派に中曽根派の議員が加わる形で構成されていた<sup>16)</sup>。とりわけ新政策懇話会については松村派が3名、藤山派が6名なのに対し、中曽根派からは最多の9名が参加している<sup>17)</sup>。佐藤政権において運輸相、防衛相、総務会長などを務めた中曽根の派閥がこれらの非主流派と共に行動していたことは極めて異例であったことがわかる。

それでは松村と中曽根は互いをどのような存在だと考えていたのだろうか。松村自身が中曽根について言及している史料は現在のところ確認できない。唯一、松村の1969年1月2日の日記には「中曽根君の出馬に付大に激励し置けり」とある<sup>18)</sup>。田川は松村と中曽根の関係性についてこう振り

---

12) 『朝日新聞』、1964年12月24日。

13) 中曽根（2012）、163頁。

14) 『読売新聞』、1966年5月14日。

15) 添谷芳秀『日本外交と中国 1945～1972』（慶応通信、1995年）、116～117頁。

16) 『読売新聞』、1968年2月17日、1968年4月3日。

17) 『読売新聞』、1968年2月17日。

返っている<sup>19)</sup>。

中曽根氏が、まだ河野派の一員だったころ、海外旅行から帰ってくるのを、松村氏が羽田空港にわざわざ迎えに行ったことがある。当時秘書だった私が「出迎えに行くことはないと思いますが……」と言うと、松村氏は「中曽根君を激励に行くんだよ」と笑っていた。そのときの松村氏の態度は、長い旅から戻ってくる息子に、いそいそと会いに行く父親のような愛情にあふれていた。

また松村が中曽根に特別目をかけていたことは、自派の田川や片岡武司を中曽根派へ入れたことからわかる。田川によれば所属していた河野派が河野一郎の死去後に森清らの春秋会と反佐藤を掲げる中曽根ら新政同志会に分裂した際、いずれにも属さずに松村の手伝いをするつもりだったが、松村や古井から「中曽根派に行って働いてもらうことが、われわれの目標を少しでも近づけることだ」と説得されたという<sup>20)</sup>。松村だけでなく古井からも説得されていることから、この「われわれの目標」には「打倒佐藤」の他にも日中関係の前進をも含むことは明らかであり、後に反佐藤から一転して佐藤内閣の運輸相として入閣した中曽根を田川は「松村氏の期待に反することだった」として後年まで批判している<sup>21)</sup>。

一方、中曽根にとっての松村はどのような存在であったのか。中曽根は松村の第一印象について「松村さんは穴のあいた靴下を穿いていた。それを見てね、貧乏生活に耐えながら、それを気にすることもなく会合に出てくるこの人は悪いことをしない立派な政治家だと思った」と振り返ってお

---

18) 松村、前掲、291頁。

19) 田川（1972）、130頁。

20) 『田川誠一（元新自由クラブ代表、元自治大臣兼国家公安委員長）オーラル・ヒストリー〈上巻〉』（政策研究大学院大学、2001年）、180～181頁。

21) 田川（1972）、131頁。

り、「松村という人の人格、清廉さに傾倒してい」たという<sup>22)</sup>。さらに中曾根が戦後保守陣営としては初めて訪中した経験を有したことから「中国問題については、松村さんも私に後事を託した感がある」ったとしている<sup>23)</sup>。

実際に中曾根が日中関係における松村の後継者を自負していたことを示す出来事がある。中曾根は松村の死期が迫る1971年6月頃に周恩来へ書簡を送っている。書簡の内容は田川によれば「松村先生はもはや余命いくばくもない。そのあとは自分が後継者として(日中のことを)やりたいといった意味のことが書かれてあった」という<sup>24)</sup>。1972年5月9日の田川の日記には「昨年秋、中曾根氏が周恩来首相あて親書を送ったことに対する返事が、A氏から口頭で伝えられた。中曾根氏の日中国交正常化に対する考え方に対して、周恩来首相はよく理解していたと言われる。中曾根氏は、日中復交の努力をしたいとして、私の協力を要請した」と記されている<sup>25)</sup>。この中曾根の松村の「後継者」という自負は首相期の対中政策になんらかの影響を与えうるものであっただろうか。胡耀邦の訪日中であった1983年11月26日に記者団から首相就任後の1年間における印象深い思い出を問われた中曾根は以下のような言葉を残している<sup>26)</sup>。

一つの感慨は胡耀邦先生がおいでになりましたが、私は政治家に

---

22) 中曾根 (2012), 95~96頁。

23) 中曾根康弘『天地友情』(文藝春秋, 2002年), 118頁, 中曾根は1954年に戦後保守陣営としては初めて共産圏を訪問し, 中国では郭沫若や李徳全らと会談している(改進黨政策委員会『ソ連・中共の実態を視る』(国立国会図書館憲政資料室所蔵の中曾根康弘関係文書: 請求番号62))。

24) 田川誠一「わたしだけが知っている政治家・中曾根康弘氏の実像」(『週刊現代』, 講談社), 1983年1月。

25) 田川誠一『日中交渉秘録』(毎日新聞社, 1973年), 340頁。

26) 世界平和研究所編『中曾根内閣史 首相の1806日(上)』(丸ノ内出版社, 1996年), 321頁。(下線は筆者による)



なってから松村謙三先生の非常なご教導をいただいたわけですから。先生は八〇を超しても日中の友好、平和に尽瘁されまして、私にそれを言い残されて亡くなられた。総理になって胡耀邦先生とお会いして、私、日中友好、平和を回復するについても努力し、また今回胡先生をお迎えし、胡先生は最初に日本の政治家に会ったのは中曽根だ、と言っておられましたが、その胡先生と会って二一世紀にわたって日中友好を深めよう、青年の交流を促進しようと。揺るぎなき安定感、信頼感でいこうと約束しました。ああ、松村先生のご遺言を一部実行できたかなど、そういう意味で自分の生涯における一つの大事な時期であった。胡総書記の来日に際しまして、松村先生をしみじみと思い出します。

## (2) 中曽根と松村に共通する中国観

松村と中曽根が改進黨時代以来、行動を共にし、松村が中曽根を息子のよう可愛がり、中曽根も首相就任後もなお、自らを日中関係における松村の後継者であると自負していたことは明らかになった。では松村との交流は中曽根の中国観にどのような影響を及ぼしたのだろうか。後年、中曽根は「松村の対外構想との間に違いはなかった。中国を大切にするという点では、私もだいたい似た見解だった」と振り返っている<sup>27)</sup>。現在のところ松村が中曽根に具体的に国際関係についてどのような教えを与えていたのかを示す史料は確認できない。そこで本稿では両者の雑誌への投稿文などを比較することで、その共通する対中外交論を考察していく。

### (a) 大東亜戦争観

まず中曽根の大東亜戦争観について整理する。中曽根の大東亜戦争観は対米英と対アジアで異なる見解を持つものであった。

対米英については、アメリカが欧州戦線に参戦するための全体主義撲滅という大義名分を得るために日本を追い詰め、日米間に戦争を誘発させた

---

27) 中曽根 (2012), 96頁。

もので「日本ならずとも、どの国でも戦争に至らざるを得なかった」として、日米戦争は自衛のために必要な戦争であると考えていた<sup>28)</sup>。

しかし対アジアについては「中国，東南アジアについては侵略，韓国に対しては併合という帝国主義的行為」を行った侵略の側面を持つ戦争であったと考えていた<sup>29)</sup>。特に対中国については他の帝国主義国に後れをとるまいという行動が露骨になり「張作霖の列車爆殺，柳条湖における日本軍の挑発，中国に対しての軍事行動は侵略的であったと言わざるを得ない」と断じている。東南アジアについても「当初の動機は，対米英仏蘭戦に勝利するための石炭，鉄鉱石や油などの資源獲得」で「現地住民に対しては紛れもない侵略行為だったと思」うと述べている<sup>30)</sup>。さらに注目すべきは日本の指導者層については「アジアの諸民族に対し，アジア解放の聖戦であると強調した」もののその実態は「対米英戦に勝つためにアジア諸国の資源を獲得することを第一目標にした」と批判的な一方で，一般国民については「アジアの独立，アジアの解放という理想を信じて真剣に戦った人々も多い」と考えており，日本の敗戦の結果として「欧米の植民地は一掃されて，中国，インド，インドネシア以下続々と独立国となり，その影響を受けて二次的波動としてアフリカの諸民族が独立した」として<sup>31)</sup>，日本の敗戦とアジア諸国の独立を結び付けて肯定的に捉えている側面も指摘することができる。また，独立した国々には「表面じゃ言わんけれども，あの大東亜戦争の結果独立できたという気持ちが潜在的にあ」り，日本への「尊敬と期待を非常にもっている」として「大東亜戦争の尊い遺産であり，われわれの兄弟が戦死した結果」残された「民衆の中にあるこのだいじな日本に対する期待とか親近感というものは永久不変のものとして育成していく必要が」あると話すこともあった<sup>32)</sup>。つまり中曽根の戦争観，とりわけ

---

28) 中曽根康弘『自省録』（新潮社，2004年），29～30頁。

29) 中曽根（2002），61頁。

30) 中曽根（2004），27～28頁。

31) 中曽根（2002），62頁。

アジア諸国に対するそれは侵略性を認める一方で日本の敗戦や犠牲によって独立した国々もあるとして、犠牲となった日本人のためにもこれらの国々の成長へ寄与するべきというものであった。

では松村の戦争観はどうか。1964年2月18日の講演の中で10年前にアジアの国々を回ったことを振り返り「どこの国に行きましても、向うの大統領だとか総理大臣は勿論の事、民間の人人に到る迄、必ず私の手を握って我我がこの様に今日三百年、五百年という長い間のヨーロッパの搾取、属領からまぬかれて独立する事が出来たのは、全く大東亜戦争に於て貴殿の国の尊い犠牲者のおかげで、我我は独立する事が出来たので、ほんとうに感謝にたえないといって手を握ってくれ」たと語り、「尊い我我の身近の犠牲者の方方のおかげで、アジアの二十億の民衆が、長い長い搾取、圧政からまぬかれ独立させたのが、この尊い犠牲者のおかげだという事が始めてわか」ったとして「我我はこの我我の尊敬すべき大切な犠牲者のおかげでアジアの独立が出来たのを、これを助けて良くして行くというのが我我生き残った国民の大切な仕事であり、義務である」、「私の中国あたりも、その結びつけ」だと考えていることを明らかにしている<sup>33)</sup>。

松村は娘治子の夫で松村と同じ報知新聞社の記者であった小堀十朋を戦争で亡くしており、戦後は口癖のように「自分の生活で一番不幸だったのは、家内を早く亡くしたことと、娘の夫を戦争で奪われたことだ」と話していた<sup>34)</sup>。そして中曽根も海軍時代に自らの部下を亡くし、海軍の少尉であった弟の良介も戦死している。つまり両者の戦争観には日本の敗戦や犠牲者の死の意味をアジア諸国の独立に見出し、これらの国々を助けていくこと

---

32) 中曽根康弘「第二回 A・A会議と我が基本的態度」(『季刊アラブ』, 日本アラブ協会), 1965年6月。

33) 木村時夫編『松村謙三 資料篇』(櫻田會, 1999年), 310頁, 松村は石橋湛山首相特使として1957年1月から約1ヵ月の間に、タイ、カンボジア、ラオス、フィリピンなど東南アジアを中心に十数か国を訪問している。

34) 田川 (1972), 92~93頁。

が戦争を生き延びた人間の責任であるという共通点が存在したのである。

(b) 共産主義ではなく「民族主義」の中国という視点

そもそも中曽根と松村は共に日本の保守系政党に所属する政治家であり中国共産党の掲げる共産主義とは相容れないはずであった。特に中曽根の反共ぶりは初出馬となった1947年4月の衆議院総選挙において共産党の赤に対抗するために白く塗った自転車に乗って選挙活動をするほどで、当時共産党が大きな影響を持っていた高崎で「共産党に対抗するために勇敢に打って出」て「二・一ゼネスト反対、共産党と断固戦え、天皇制否定は亡国の思想だというような演説をぶって回った」という<sup>35)</sup>。それでは反共産主義を掲げる中曽根は中国共産党の治める中国をどのように捉えていたのだろうか。

1963年4月に雑誌へ寄せた寄稿文の中で中曽根は毛沢東を「非常に激しい民族主義者」と呼び、毛の強い立場の背景には「民族的伝統や自分の文化に対する自信」があり、中ソ対立の根本にも中華思想によるソ連への蔑視が存在すると分析している。さらに「我々がアメリカに対する個性や独自性を考える場合は日本の民族の文化や伝統から盛り上げていかなければ自主性はとれない」と日米関係に結びつけている<sup>36)</sup>。中曽根は吉田茂政権の外交政策を対米追従外交と批判し、佐藤政権の防衛相としては自主防衛を重視し、積極的に米軍基地の返還に取り組むなど日本の「対米自主性」を迫及した政治家であったといえよう。その中曽根にとって中ソ対立以降の毛沢東の中国は中華思想をはじめとした民族的伝統や文化に基づき「対ソ自主性」を発揮している「民族主義」の国であると映っていたのではないだろうか。

そして松村も同じく中国を「民族主義」の国と捉えていたのである。松

35) 中曽根 (2002), 100~101頁。

36) 中曽根康弘「国際政治の条件と日本外交」(『新日本経済』, 新日本経済社), 1963年4月。

村は戦後初の訪中から帰国後に、戦後の中国の急速な発展は共産主義ではなく「大きな中国民族の覚醒、民族の大きな飛躍、民族運動の結果であると見ざるを得ない」として、この民族運動の背景には中華民族の「民族として、長い間ヨーロッパの他の国々に圧迫せられていたのを、ここで一つの上って彼等の圧迫をはね退けなければならないという民族意識」が存在すると指摘していた<sup>37)</sup>。そしてその根拠として松村は中国の至る所で掲げられていた「愛国万歳」とのスローガンに着目し、愛国主義は「国境を超越するはずの共産主義の理念からいえば、外道であることは申すまでもない」としている。また前述した松村が文相の頃に実現させた日教組の訪中団が「おそろしいことは民族意識が燃え上がっていて、教えるものも、教えられるものも、火のようになっている」と報告したことも強く印象に残っていたようである<sup>38)</sup>。また松村だけではなく訪中に同行していた田川も後年に「共産主義というより、民族主義が強く印象づけられ」と振り返っており、反共を標榜する保守系政党の自党内親中派においては「民族主義の中国」という考えが共有されていたのではないだろうか<sup>39)</sup>。

このように中曽根と松村が共に共産主義よりも「民族主義」として中国を捉えていたのであれば、前述したように大東亜戦争の結果として独立したアジアの国々の成長に寄与することが戦後日本の義務であると考えていた両者にとって、同じアジア民族であり民族主義の中国は当然友好をはかべき国として映っていたのではないだろうか。

### (c) 「二つの中国」問題についての見解

中曽根は海軍時代、台湾において馬公海軍建築部附や高雄警備府軍法会議判士を務めた経験があるが<sup>40)</sup>、戦後は大陸と比べ台湾に言及することは

37) 木村、前掲、211頁。

38) 松村謙三「日中関係の新段階」（『中央公論』、中央公論社、1962年11月）。

39) 前掲『田川誠一（元新自由クラブ代表、元自治大臣兼国家公安委員長）オーラル・ヒストリー〈上巻〉』、124頁。

少なかったようである。中曾根の台湾への無関心の背景には、戦後の日本の復興には日中貿易が必要であり、その相手は潜在的な需要があり、資源も豊富な大陸でなくてはならないという現実的な考えがあったことがうかがえる。というのはまず1948年10月の上毛新聞への投稿の中で中曾根は、日本の将来は「隣邦中国と善隣友好の交りを」得なければ「経済的にも自立は不可能」だと説いており<sup>41)</sup>、また中華民国との講和を約す旨のダレス宛吉田書簡について国会で吉田を追及した際の発言の中では、中共政権とは「経済的にも相当密接な将来を考えなくやならぬ」、「台湾を相手にするというのを言うからには、イギリスやアメリカとの関係において日本の経済自立のために有利な話合い、はつきり言えば、ある程度の見返りというようなものがあつて、初めてこれらのものが展開されると思う」と述べており<sup>42)</sup>、台湾との貿易では日本が経済的に自立するに足るだけの利益が得られないと考えていたことがわかる。

そして「二つの中国」問題については一貫して日本の不干渉を説いた。早くも1952年の青雲塾の講義の中で「中国の事は中国人同士」で解決するべきで「日本人が乗り出してゆくことは絶対にいけない」と述べており<sup>43)</sup>、1966年4月の雑誌の対談ではより具体的に、日本は台湾について「サンフランシスコ条約で発言権はなくなっているのだから、とやかく言うべき筋のものではなく」、「出てきた事態に対して、われわれはどう考えるのが筋であるかということを考えるべきで、自分から積極的に考え、行動するという立場ではない」としている<sup>44)</sup>。

---

40) 中曾根 (2012), 53頁。

41) 『上毛新聞』, 1948年10月28日。

42) 「予算委員会議録第五号」(1952年1月31日), 12~14頁。

43) 「青雲塾講義Ⅲ」, 1952年8月(国立国会図書館憲政資料室所蔵の中曾根康弘関係文書: 請求番号2090)。

44) 中曾根康弘「日本が米中のかけ橋に」(『エコノミスト』, 毎日新聞社), 1966年4月。

松村も同様に日本の不干渉を主張した。例えば戦後最初の訪中での周恩来との会談では、周が「日本が台湾を応援しては困る」と話したのに対し松村は「台湾は五十年も日本が手塩にかけて育て上げたんだ、日本はあれを手離すのがいやでいやでたまらなかったけれども、負けたから仕方なしに手離さざるを得なかった。戦いに負けて取り上げられたものの始末まで、取り上げられたものがかれこれ言うことができるわけではないじゃないか、それは取り上げたものの方で話をしてくれ」と反論したという<sup>45)</sup>。

さらに松村は1962年頃の自民党内は国際関係について、松村ら中国を含むアジア重視のグループと日台韓の三国共同防衛という構想を持つグループによって二分されていたことを示唆していた。そして松村は、三国共同防衛という構想は日本を守るため、日本の赤化を防ぐためには韓国を、台湾を守らなければいけないという「日清戦争の開戦の理由」から出てきていると警戒しており、「誤りを繰り返すということは絶対に慎んで、過ちを再びせんという用意をもたなくちゃいけない」と戦前派政治家としての反省から日台関係の進展に慎重な様子もうかがえるのである<sup>46)</sup>。

これらの松村と中曽根に共通する3点の思想が、松村の教えにより中曽根が抱くに至ったかは明らかではない。しかし少なくともこれらの共通する考えを持つからこそ両者は行動を共にしていたのであり、ひいては当時の自民党内親中派の間では広く共有されていた中国観なのではないだろうか。

## 2 中曽根康弘と高碕達之助

### (1) 中曽根と高碕の関係性について

高碕達之助は戦後に電源開発総裁、第1次鳩山一郎内閣の経済企画庁長

---

45) 松村 (1978), 223頁。

46) 木村, 前掲, 243~247頁。

官、第3次鳩山内閣の建設相、第2次岸信介内閣の通産相などを務めた。高碕と中国との関係は戦中に満州重工業の副総裁、総裁を務めたことに端を発する。1946年11月に蒋介石政府により賠償の対象となっていた呉の発電所と広畑の製鉄所の接収のための調査を命じられて日本へ帰国した<sup>47)</sup>。1955年にインドネシアのバンドンで行われた第1回アジア・アフリカ会議に日本政府代表として出席した際に周恩来から「あなたが東北地方(満州)に残っていた重工業がりっぱになったから一度見に来てはどうか」と誘われ、「自分の子どもがどうなっているかみたい、ぜひ行きたい」と応じたものの、長崎国旗事件などによる日中関係の停滞に伴い訪中を断念していたところ、先に戦後としては初の訪中を果たしていた松村が周恩来に停滞している日中関係を前進させるための「村田省蔵に代わる人物」として高碕を推薦したことによって、1960年10月に訪中を果たした。周恩来との会談では視察した東北地方の工業についてあえて欠点を指摘したことで周からの信頼を得ることとなり<sup>48)</sup>、その後も松村から推薦されLT貿易(Lは廖承志を、Tは高碕達之助を指す)の貿易協定の締結のため訪中するなど日中国交正常化以前の日中関係に貢献した実業家、政治家である。

中曽根と高碕の関係は田川が松村の秘書となる以前に、中曽根が松村と高碕の手伝いをしていたことに始まる<sup>49)</sup>。中曽根は1957年6月にエジプトを訪れ、ナセル大統領を訪問しアスワン・ダム建設について日本の技術援助を申し出ているが、事前に高碕へ相談し、協力して動いていたという。また高碕も鳩山内閣の初代経済企画庁長官に就任した際には中曽根へ政務次官就任を依頼しており、さらに中曽根の持論であった首相公選論に賛同し、自民党の有志議員で結成された内閣総理公選制度研究会の代表世話人

---

47) 日本経済新聞社編『私の履歴書 経済人1』(日本経済新聞社、1980年)、444～449頁。

48) 高碕達之助「わたしの見た中国」(『朝日ジャーナル』、朝日新聞社)、1961年1月。

49) 中曽根(2002)、118頁。



も務めていたこともあるなど、両者の親交の深さがうかがえる。これらの経緯から中曽根自身も、高碕とは「ひじょうに親しい関係になったと振り返っている<sup>50)</sup>。

さらに両者の外交思想には「バンドン精神」という共通点が存在した。前述したように高碕は日本政府代表として1955年の第1回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）へ出席し、核兵器の不使用や武力行使による解決を否定する内容の「平和宣言案」を提出し演説をするなど「バンドン精神」の形成に携わった張本人であった<sup>51)</sup>。そしてバンドン会議の10年後の1965年4月に行われたアジア・アフリカ会議10周年記念式典に政府代表顧問として出席したのが中曽根であった<sup>52)</sup>。1978年に総裁選出馬にあたり自身の政策論をまとめた『新しい保守の論理』の中でも中曽根は、10項目からなる「バンドン精神」を「将来のアジアの平和維持の指導理念として、普遍の価値を持つもの」であり「アジアの一国」である日本は「今こそバンドン精神への回帰を強く訴え、アジア諸国の連帯と団結を具現すべく、渾身の努力をつくす時」であると記している<sup>53)</sup>。

## (2) 中曽根と「米中の『架け橋』」論

これまでの先行研究では前述の神田論文のように「米中の『架け橋』」論を松村の持論として捉え、中曽根も同時期に、同様の主張を繰り返していたことから中曽根は松村の影響を受けていたのではないかと考えられてきたが、むしろ中曽根の「米中の『架け橋』」論の背景には高碕の存在があったのではないだろうか。

1961年1月、高碕はケネディの大統領就任式へ招待され、高碕の配慮によって中曽根にも招待状が届き、両者は共に訪米している。中曽根はこの

50) 同上、197～200頁、『読売新聞』、1961年10月21日。

51) 『読売新聞』、1955年4月23日。

52) 『読売新聞』、1965年4月13日。

53) 中曽根康弘『新しい保守の論理』（講談社、1978年）、275～276頁。

訪米について「ジョン・マコーマック下院議長とか、当時の要人たちに『この中曽根というのは私の後継者だからよろしく』と、アメリカの高碕さんの知己に対する後継者として紹介してくれました」と振り返っている<sup>54)</sup>。ここでも中曽根は松村の場合と同様に、自らを高碕の「後継者」であると自負している様子がうかがえる。

そしてこの訪米は、表向きは大統領就任式への出席であったが、実際には前年10月に訪中した高碕が中国の現状について、知己であったマコーマック民主党下院院内総務をはじめとした米国政界の有力者に報告し、米国側の対中政策を打診することが目的であった。1960年12月30日付の高碕から廖承志へ宛てた書簡においても翌年の訪米について「私はこの目で見た中国の躍進振を米国の民主党の友人たちに詳細説明して、彼等の今後の対中国方針に就いて何程かの助言をなし得る事と信じます」, 「之は間接的に貴国と日本との関係を改善する大きな役割をなす事と信じます」と記されており<sup>55)</sup>、日中関係の正常化に先立ち、米中の関係改善に取り組むという「米中の『架け橋』」論を体現したものに他ならなかった。

この訪米中、中曽根は高碕と別れ中南米を視察し、日本への帰路に再び訪米している。そして既に日本へと帰国し、池田勇人首相らへの訪米の報告を終えた高碕は中曽根へ書簡を送っている。書簡の内容は次のように要約できる。同年6月に予定されている池田の訪米前に米国側の中共に対する態度を明らかにしておくため、中曽根の再度の訪米時に米国側の外交関係者らと会合を開き、高碕が訪米中に伝えた中共観に対する米国側の反応を明らかにすること。さらに高碕が訪米中に実業家らと会談したところ「台湾は人口及政情より論じ国連加盟国として中以上の地位である。よろしく独立せしむべきである」との意見が強硬であったとして、外交関係者との会合においても台湾独立論を持ち出してきた場合には「余程注意して、そ

54) 中曽根 (2002), 199頁。

55) 高碕達之助発廖承志宛書簡, 1960年12月30日 (公益財団法人 東洋食品研究所所蔵の高碕達之助文書: 資料番号57)。

れは台湾政府も中共も承認しない、そんな提案には日本は同意できない事をよく御話願度し」と米国側を牽制するように中曽根へ託している<sup>56)</sup>。

つまり高碕は「米中の『かけ橋』論を実行するための訪米に中曽根を同行させ、さらには「現下一番大切である」という米国側の反応の報告、台湾独立を主張する米国側への牽制を中曽根に託していた。両者はそれほど日中関係について意見を交わし、足並みをそろえていたのではないだろうか。そして中曽根は帰国直後の1961年5月の雑誌への寄稿文の中で、日本の外交政策の方向性について、米国と中共にはさまれている日本が両国を仲直りさせる方向に徐々に努力しなければならないと「米中の『かけ橋』論を唱え、さらには「周恩来、毛沢東と非常に仲が良」く「中共の中枢部にパイプが入っていて」、「一方米国にも太いパイプが入っている」ことを理由に、「かけ橋」の担い手として「一番働けるのは高碕達之助さんだ」と記している<sup>57)</sup>。その後も中曽根は積極的にこの「米中の『架け橋』論を主張したが、その背景には上述の訪米を含めた高碕との交流が大きく影響しているのではないかと考えることができるのである。

### (3) 中曽根と「吉田書簡」

佐藤栄作政権期の中曽根の日中関係への姿勢を象徴する出来事として先行研究においては、ニクソン・ショックもあり日本国内において日中間の国交正常化への機運が高まっていた1971年9月に「①中国を代表する正統政府は中華人民共和国である②国連の安全保障理事国の地位は台湾政府ではなく、北京政府が占めるべきである③台湾は中国の一部である」という「中曽根三原則」を表明したことがたびたび言及されている<sup>58)</sup>。しかしこ

56) 高碕達之助発中曽根康弘宛書簡、1961年2月27日（公益財団法人 東洋食品研究所蔵の高碕達之助文書：資料番号57）。

57) 中曽根康弘「20世紀政治への挑戦」（『先見経済』、セイワコミュニケーションズ）、1961年5月。

58) 『朝日新聞』、1971年9月14日。

の「中曽根三原則」が表明された時点では既に国内において国交正常化への追い風が吹いており、ただ時流に乗っただけの発言であると評価する余地がある。加えて中曽根には反佐藤から一転して運輸相として入閣、その後も防衛相、総務会長を務めた経緯があり、佐藤政権期の中曽根の日中関係への姿勢には疑念が残る。そのため本稿では異なる事例として、佐藤内閣運輸相としての中曽根の「吉田書簡」への対応に注目したい。

「吉田書簡」とは、吉田茂から1964年5月8日付で蒋介石宛に発信された私信であり、その内容は①中共向けプラント輸出に関する金融を純粹の民間ベースとすることについて研究を進める②本年度中は輸銀を通ずる対中共プラント輸出は認めないというものであった<sup>59)</sup>。この「中共向けプラント輸出」とは事前の政府決定では見送られていたものの、高碕の機転によって北京交渉で一転してLT貿易協定に盛り込まれたものである<sup>60)</sup>。そして池田勇人政権によって倉敷レーヨンプラント輸出に輸銀の融資を使用することが決定すると、台湾政府からは吉田茂や岸信介ら親台派を通した圧力、代理大使や参事官、一等書記官らの召還、政府からの買い付けの停止など様々な形での抗議が行われた。これらの抗議を抑え、台湾政府を宥めるために作成されたのが「吉田書簡」であった。佐藤政権は1965年1月に日紡の対中国プラント輸出を認めたが、輸銀の融資は認めなかった。佐藤は同年2月8日の衆議院予算委員会で「吉田書簡」に拘束されると発言し、さらに2月11日には日立造船の貨物船の輸出を認可したが、船舶の輸出にもかかわらず輸銀融資を認めなかった。つまり佐藤政権は「吉田書簡」に記されていた「本年度(1964年度)」、「中共向けプラント輸出」という期間及び対象の有効性の範囲を自ら拡大し、継承したのであった<sup>61)</sup>。果たして佐藤内閣の運輸相として中曽根はこの「吉田書簡」に対してどのように対応したのだろうか。田川が後年まで指摘していたように佐藤内閣への入

59) 『毎日新聞』、1965年8月5日。

60) 添谷、前掲、159頁。

61) 同上、170～173頁。

閣に伴い松村らに背を向け、日中関係に対する考えを一転させたのであるうか。

まず1968年4月2日の閣議において、中曽根はジョンソン大統領の北爆停止、大統領選不出馬の声明を受けて「日本が知らないうちに米国のベトナム政策が転換されたように、朝、目がさめたら米中が手を握っていた——というようなことが予想される。政府は対中国政策を検討しなおす時期だ。差し当たりは、対中国向け船舶輸出に輸銀資金を使うとか、中国産食肉の輸入をはかるとかして、日中貿易を拡大すべきだ」と述べた。しかしこの意見に対して佐藤首相は「ジョンソン声明があったからとって、それに直接関連させて対中国政策を変更する必要はない」と述べ、保利茂建設相も「日米一体化の基本方針を堅持すべきだ」と反論した<sup>62)</sup>。

翌3日の運輸委員会において、中曽根は再び以下の2点を理由に挙げて日立造船の貨物船輸出について、佐藤政権が継承していた「吉田書簡」の取り扱いに異議を唱えた。1点目は中国を「かなり相当な潜在的な需要を持っており」としてその市場としての価値を重視したもので、さらに貿易は「隣に住んでいる人間として当然のつき合いであり」、「政経分離」の考えのもと日中関係改善の第一段階として促進していくべきと述べている。2点目は日本外交の自主性である。つまりベトナム情勢の安定後に予想されるアメリカの対中政策の宥和路線への変更に従って日本の対中政策が変更されるのでは「あまりにも日本民族はみじめ」で「日本は日本独自の思想と政策を持って日本の運命を切り開いて、善隣友好を結んでいくのが日本の外交の本筋」であり日本独自のアジアや世界に対する考え方を「はっきりと国民の前に示すということが日本の政治家の立場」であると説いた<sup>63)</sup>。さらに4月13日の予算委員会においては「吉田書簡」に異議を唱えた根底には「特に明治以来日本人が中国大陸でずいぶん向うに迷惑

62) 『朝日新聞』、1968年4月2日。

63) 「運輸委員会議録第十三号」（1968年4月3日）、5～6頁。

をかけ」たとして、大東亜戦争等を通じて両国間に生じた傷は「われわれの世代においていやさなければならぬ、子孫まで渡してはならぬ、そういう哲学」に基づいたものだったとも発言している<sup>64)</sup>。3日の運輸委員会での中曽根の発言を受け、5日の経済閣僚会議において「吉田書簡」の消滅を政府が事実上確認する事態となり<sup>65)</sup>、翌日には、永田敬生日立造船社長が「これで事実上当社の中国向け船舶輸出の障害はなくなったので近く商談が再開できると思う」と述べ、既に友好商社を通して中国側へ打診したことを明かした<sup>66)</sup>。

しかし、佐藤や佐藤周辺は中曽根の発言を快くは思っていなかったようである。佐藤の秘書を務めていた楠田實の4月5日の日記には「中曽根運輸相が、おかしな動きをしている。吉田書簡問題をさかんに「消滅」とPR。その気持ちはわからんでもないが、意図が複雑で、あまりすっきりしない。総理も表向きはかばっているが、心中では入閣させたことを悔やんでいるかもしれない。しかし、野にあって反主流の旗を振られたのはうるさくてやりきれないし、痛しかゆしというところだ」とある<sup>67)</sup>。そして10日には佐藤が川島正次郎副総裁に党外交調査会を通じて党内調整を進めることを依頼し、あわせて自民党総務会へ木村俊夫官房長官らを積極的に出席させることで、日立造船の船舶輸出への輸銀融資を認めず、対中政策の転換を行わない方向で政府、自民党内の合意作りを始めた<sup>68)</sup>。それでも中曽根は中国側が非公式に「吉田書簡が廃棄されるならば商談を再開してもよい」と伝えると<sup>69)</sup>、即日、運輸委員会で「中国側の責任ある態度がはっきりすれば、政治的に判断して問題を解きほぐしていきたい」と発

---

64) 「予算委員会議録第十九号」(1968年4月13日)、35頁。

65) 『朝日新聞』、1968年4月4日。

66) 『読売新聞』、1968年4月5日。

67) 楠田実『楠田日記』(中央公論社、2001年)、197頁。

68) 『読売新聞』、1968年4月10日。

69) 『読売新聞』、1968年5月9日。

言するなど積極的な姿勢を崩すことはなかった<sup>70)</sup>。

一方で、その後も政府は中共向けの輸銀使用をケース・バイ・ケースとの方針を恣意的に利用して認めることはなかったが、その背景には台湾からの圧力が存在したことも指摘できる。中曽根の4月3日の運輸委員会での発言を受け、早くも6日には陳之邁駐日国府大使が外務省を訪れ小川平四郎アジア局長に「国府としては、輸銀使用に懸念の意を表明せざるを得ない」と述べ輸銀資金使用を踏みとどまるよう要望した<sup>71)</sup>。さらに同年6月8日、蒋介石は訪台した日本新聞視察団との会見の中で「日本では最近、中共を国連に加盟させようとか、吉田書簡の廃棄を唱えるものもいる」と暗に中曽根らを牽制し「吉田書簡は日華平和条約の不備を補うものとして作成された。その書簡を廃棄することは、日華条約の廃棄を意味すると私は考える」と「吉田書簡」の廃棄と日華平和条約の廃棄を結び付けて警告している<sup>72)</sup>。「吉田書簡」を完全に取り除くことは叶わなかったものの、その後も中曽根は運輸相としての立場から東京-北京ルートの航空機の臨時便について前向きな検討を明言するなど一貫して日中関係改善に積極的な姿勢をとった<sup>73)</sup>。

また中曽根は1972年にも田中角栄内閣の通産相としても「吉田書簡」の消滅に関わっている。この時は「吉田書簡」の出現以来、約9年ぶりのプラント輸出としてクラレの中国向け合繊原料プラント輸出に輸銀融資を使用することを許可したのであった。同年2月の閣議において既に中国向けの輸銀融資については申請があり次第許可するという方向性が示されていたものの、具体的な商談を政府が認めた意義は大きいとされ、記者会見の中で中曽根は「今回の交渉をきっかけに日中友好のきずなが一段と太くなることを期待する」と述べている<sup>74)</sup>。

---

70) 『読売新聞』、1968年5月10日。

71) 『読売新聞』、1968年4月7日。

72) 『読売新聞』、1968年6月9日。

73) 「衆議院会議録第三十九号」(1968年5月23日)、1222頁。

果たして中曽根にとっての「吉田書簡」の消滅はどのような意味を持つものであっただろうか。親台的な佐藤政権の運輸相という立場にありながらこのような主張を繰り返した背景には何が存在したのだろうか。中曽根自身が言及した理由は既に上述したが、それ以外にも中曽根にとってこの問題に取り組む特別な理由があったのではないだろうか。

つまり結果としてではあるが、中曽根は松村や高碕が実現に尽力したLT貿易の障害となっていた「吉田書簡」を取り除こうとしていたのである。LT貿易の実現のため、高碕は政治的土台を築いた松村訪中の後を追ひ、北京での具体的な貿易協定の締結に取り組んだ。前述したように事前の政府決定では見送られることとなっており、後に「吉田書簡」の起因となったプラントの輸出や中国側が熱望していた合成硫安の輸出など貿易協定の中核を成す部分は北京交渉における高碕のイニシアティブによるところが大きいとされている<sup>75)</sup>。また松村が果たした役割について従来は高碕に先立って訪中し、周恩来と会談を行い政治的な地ならしを行ったという評価であったが、最近では長谷川(2017)が松村の果たした役割について政治的な地ならしにとどまらず、高碕の秘書であった大久保任晴を中国へ派遣し正確な情報を持ち帰らせ、この情報をもとに消極的であった池田首相に何度も働きかけて日中民間貿易の改善を決意させたことにあると指摘している<sup>76)</sup>。実際、中曽根が「吉田書簡」の消滅を主張したことに呼応するかのように、岡崎嘉平太が会長を務め、松村や古井、田川らが出席した日中貿易連絡協議会の総会においても「吉田書簡」の廃棄が決議され、政府に働きかけることが決定されていたのである<sup>77)</sup>。

---

74) 『朝日新聞』, 1972年7月26日。

75) 添谷, 前掲, 157~163頁。

76) 長谷川貴志「池田政権における日中関係と松村謙三」(『日本歴史』830, 2017年)。

77) 『読売新聞』, 1968年6月8日。



## おわりに

本稿では中曽根の総理就任前までに形成されていた中国観について、松村謙三と高橋達之助との交流を通して明らかにしてきた。

反佐藤から佐藤政権の準主流に転じるなど、その変わり身の早さから“風見鶏”と呼ばれた中曽根であったが、代議士となって以降の日中関係への姿勢を確認すると、そこには“風見鶏”らしからぬ一貫した親中派としての中曽根の姿が浮かび上がってくる。政権期の対外政策にのみ注目すれば、ロン・ヤス関係に代表される日米関係重視の印象を受けるが、首相就任前まではむしろ日本の「対米自主性」を追い求め、その自主性を発揮する場を対中国外交に求めるほどに、中国を重視していたことがわかる。親台的な佐藤政権の運輸相という立場にあってもなお、中国寄りの姿勢を崩すことはなかった。さらには自らを親交の深かった松村や高橋といった日中国交正常化前の日中関係に貢献した自民党内親中派の「後継者」であるとの自負を首相期まで抱き続けていたほどであった。

では果たして、この中曽根が自らの政権期に日中関係を窮極的に悪化させる選択を成しえただろうか。それまでに形成されていた中国観や松村・高橋らとの交流がそのような選択に踏み切る可能性を限りなく小さくしていたのではないだろうか。また中曽根自身が「中国人は『井戸を掘った者の恩は忘れない』とよく言いますが、中国側は私に対してもそうした記憶があるわけです」[中国側においては、割合に中曽根というのは、中国にいいやつである、敵でない、そうした判断があったのだと思いますね]と振り返っているように<sup>78)</sup>、本稿で取り上げたような総理就任前の中曽根の行動や言動から既に中曽根と中国側の間では友好的な雰囲気が醸成されつつあったのではないだろうか。ともすれば中曽根政権期の良好な日中関係

---

78) 横山宏章『日中の障壁』（サイマル出版会、1994年）、66、69頁。

には一定の必然性があったと考えることができるのではないだろうか。

〔付記〕本稿執筆にあたり、公益財団法人東洋食品研究所（兵庫県川西市）を伺い、「高碓達之助文書」の閲覧をさせていただいた。とりわけ事業推進部の伊福様、加瀬谷様、三木様には格別のご高配をいただいた。記して感謝申し上げます。

（清華大学日本研究センター研究助手）